

■MMT(現代貨幣理論)に対する批判的経済学からの批判(メモ)

2025 年 5 月 17 日

阿部治正

はじめに

現代貨幣理論(MMT Modern Monetary Theory)は、自国通貨を発行できる国家は財政赤字に制約されず、政府支出によって完全雇用や社会福祉を達成可能であると主張する経済理論である。これは一見すると急進的、かつ積極財政を擁護するように見えることから、一部の自称左派政治勢力にも影響を及ぼしているが、ここでは科学的な経済学の立場から、MMT の理論的・構造的欠陥と危険性を批判的する。

第一の批判点 MMT の自己完結性と現実経済からの乖離

MMT は、貨幣を「国家が発行し、徴税によって価値を与える信用記号」として捉え、この貨幣は政府の支出と課税によって需要管理が可能だとする。理論的には一見すると整合的に見え、インフレのみを唯一の制約として設定することで、政策的可能性を広げてくれるように見える。

しかしこの整合性は、あくまで MMT 内部における理論的整合性に過ぎない。実際の資本主義経済は、国家の意思だけで動くのではなく、企業の利潤動機、市場の資本蓄積条件、価値の生産と流通という客観的法則によって制約され、規定されている。

したがって、MMT のように国家の財政政策と貨幣発行のみを経済運動の主軸とする議論は、**実体経済の物的基盤、価値生産、剰余価値の搾取、資本の自己運動、国債を含む架空資本の運動を無視しており、現実的には実現可能性の無いイリュージョン、つまりMMI(Modern Monetary illusion)にすぎない。**

第二の批判点 資本主義的搾取関係を温存・補強する構造

資本主義経済においては、労働者の剰余労働が資本によって搾取され、利潤が形成される。MMT はこの搾取関係の上に構築された経済の基本構造を問うことをせず、あくまでもその上部構造の一部である貨幣制度・財政政策の調整によって社会問題を解決できるかに主張する。

だが、いかに政府支出を拡大しようとも、その支出が資本によって吸収され、利潤追求の回路に再投入される限り、それは労働者の生活を本質的に改善するものとはなりえない。

さらに、国債発行や中央銀行による通貨供給が拡大すれば、その資金の受益者は金融機関や大企業であり、結果として資本の側に対する国家からの支援が強化される。**MMT が実行に移された**

場合、労働者の生活基盤を国家が支えるどころか、間接的に資本の利益増進に奉仕する結果をもたらさずにはおかない。

第三の批判点 批判的(科学的)経済学の視座からの理論的批判

批判的経済学において、貨幣とは「労働価値の社会的表現」であり、その価値は労働を基盤とする生産関係のなかに根っこを置いている。MMTはこの貨幣の出生の由来とその本質を完全に看過し、国家による発行と徴税をもって価値の根拠だという。しかし、それは資本と労働の関係、価値を生む生産関係を見ることなく、**貨幣の脱価値化**という現象に拝跪する理論である。

また、資本主義の経済的矛盾の大きな発現としての恐慌は、信用制度の自己運動が資本主義の危機を深めることによって発生するが、MMTは国家による信用の制御と通貨発行の自由度を過信することによってそれを見ようとししない。そのため、過剰なマネー供給によって形成されたカネ余りや資産バブル、通貨信認の低下によるインフレ、中央銀行の機能の財政当局化による政策の硬直といった事態への認識が極めて甘い。

MMTは「インフレになれば課税で吸収すればよい」とするが、税制は政治的権力関係に従属しており、現実には課税の実効性を期待できない。結果として、**信用制度の肥大が恐慌を引き起こすという構造的危機はそのまま温存される**。実際に日本では、れいわ新選組という政党が、かつてはインフレが2%を超えれば国債発行で給付金支給をなどの主張はしなかったと言っていたが、いま日本のインフレは2%を優に超えているにもかかわらず、相変わらず国債発行で給付金支給をと言いつけている。ここには、国債発行という「打ち出の小づち」信仰の麻薬性が示されている。

むすび MMTは社会変革を目指す理論ではない

MMTは一見ラディカルな財政政策論に見えるが、その理論的前提は資本主義体制の維持と管理にとどまっており、生産関係そのものの変革には一切触れない。その結果、国家を中立的調整装置と誤認し、資本主義の矛盾を緩和する技術としての財政政策を神話化している。

科学的経済学の視座から見れば、MMTは資本主義の延命装置にすぎず、その「貨幣による社会制御」の思想は、最終的には労働者の解放ではなく、資本による支配の再強化を招く理論と結論づけざるを得ない。

<参考文献>

『マルクスの利子生み資本論 第2巻』 大谷禎之介 2016年

『マルクスの恐慌論』 大谷禎之介、前畑憲子 2019年